

別紙様式第 1 号（別記 1 関係）

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金（環境負荷低減活動定着サポート）
事業実施計画書

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

事業実施主体名
代表者氏名

みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱第 5 第 2 項の規定に基づき、事業実施計画を提出する。

	事業メニュー	事業実施主体 代表者氏名
1	みどりトータルサポートチームの体制整備	
2	環境負荷低減による先進的な産地構築の推進	

- （注 1）事業実施主体名が確定していない場合は仮称でも可能とする。
- （注 2）連名での申請も可能とする。
- （注 3）別添（事業実施計画）を添付すること。
- （注 4）各書式については必要に応じて、適宜、行を追加して記載すること。
- （注 5）事業実施年度及び目標年度における事業実施状況等の報告の際、本様式別添に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、事業実施状況等の報告書に添付すること。

環境負荷低減活動定着サポート実施計画（事業実施主体計画）

第 1 事業実施主体の概要等

都道府県名	
	担当者氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）・役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施主体	
	担当者氏名（ふりがな）
	所属（部署名等）・役職
	所在地
	電話番号
	メールアドレス URL
事業実施地域	

※事業実施主体には、環境負荷低減による先進的な産地構築の推進を実施する者を記載すること。都道府県が実施する場合は、記載不要。
※事業実施主体が複数いる場合は、行を追加すること。
※事業実施主体名は仮称でも可能とする。

第2 事業費総括表

区分	事業費	負担区分		事業の委託	備考
		交付金	事業実施主体		
みどりトータルサポートチームの体制整備	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
環境負荷低減による先進的な産地構築の推進	円	円	円	(1) 委託先 (2) 委託する事業の内容及びそれに要する経費	
合 計					

(注) 1 区分欄は、別記1の第1の1に掲げる取組を記載すること。

2 備考欄には、区分欄に掲げる取組の経費及び事業の委託欄に掲げる(2)の経費の根拠(経費内容、単価、数量、員数等)を詳細に記載すること。

3 備考欄は別葉とすることができる。

第3 事業の目的及び内容

1 事業の目的	
※ 基本計画の内容及び事業実施地域における課題を踏まえた事業の目的を記載 ※ みどりトータルサポートチームによる活動が事業実施地域の環境負荷低減にどのように寄与するかについて記載	
2 実施体制	
※ 事業実施体制について、事業に関わる者の全体像が把握できるように図示。連携する団体等があれば、併せてその名称及び概要を記載。	
3-1 事業内容（みどりトータルサポートチームの構築）	
ア チームの概要	名称
	構成員
	※ 複数のチームを設置する場合は、行を追加すること。 ※ 必須と非必須の市町村が区別できるように記載すること。
	一元的な窓口 （所在地） （電話番号） （メールアドレス）
	体制図 ※ 構築するチームの体制、構成員の役割が分かるように図示。
イ 事業スケジュール	

3-2 事業内容（専門指導員の育成） 別添〇のとおり ※取組を行わない場合、記載は不要。	
3-3 事業内容（環境負荷低減による先進的な産地構築の推進）	
①生産面の課題解決サポート	※ 事業内容と回数を記載する。 ※ 専門指導員の育成を行う場合は、本項目に記載した事業内容のうち、育成した専門指導員による取組を抜粋して別添〇又は〇記載。
②販売・経営面の課題解決サポート	※ 事業内容と回数を記載する。
③みどり認定の定着・拡大	※ 事業内容と回数を記載する。
④都道府県域内への横展開	※ 事業内容と回数を記載する。
⑤地域ぐるみの取組拡大に向けた意識醸成・合意形成	※ 事業内容と回数を記載する。
4 事業の目標（達成すべき成果）及び波及効果 ※ 目標年度を記載すること。事業実施年度から2年以内とし、事業実施年度とすることも可能とする。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> 目標年度：令和〇年度 </div> ※ 法に基づく基本計画の目標又はその実現に向けた目標を定量的に記載すること。 例：みどり認定農業者等の増加（R9）1万人 R7年度：7千人 ※ 専門指導員の育成に取り組む場合は、有機農業指導員等の種別及びその人数も合わせて記載すること。 例：有機農業指導員 10人 グリーンな栽培体系に関する専門指導員 2人	
5 事業成果・効果の検証方法 ※ 4の目標の達成状況を定量的に確認できる成果指標を記載	

6 その他事業の推進に必要な事項

別添 2－1 有機農業指導体制計画

1. 有機農業指導体制計画

	事業年度当初の有機農業指導員数			事業年度中の育成人数				事業年度末の有機農業指導員数			実績報告時の人数
所属等	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	人数	有機JAS検査員養成研修受講	ほ場実地検査を活用した現地講習受講	栽培技術等の受講	人数	うち有機JAS制度の指導員	うち栽培技術等の指導員	

注 1：事業年度当初の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修及び現地講習を受講済みで事業実施主体が有機農業指導員と位置付けた者の人数を記入し、その内数として有機JAS制度の指導員や栽培技術等の指導員の人数を記入すること。
注 2：事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地講習の受講人数を記入すること。
注 3：事業実施年度末の有機農業指導員数の欄には、所属ごとに、年度末に確保される見込みの指導員の合計人数を記入すること。
注 4：実績報告時には、所属、氏名、指導区分（有機JAS制度、栽培技術等）等を記載した有機農業指導員のリストを添付すること。

2. 有機農業指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容（実施方法、対象人数、回数など）

注 1：取組事項の欄には、別記 1 別紙 1 の取組を記入すること。
注 2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容（実施方法、参集範囲、対象人数、回数など）
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1：取組事項の欄には、別記1別紙2の取組を記入すること。

注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

別添 2－2 専門指導体制計画

1. 専門指導体制計画

	事業年度当初の専門技術指導員数	事業年度中の育成人数			事業年度末の 専門技術指導員数	実績報告 時の人数
所属等	人数	人数	うち専門技術 研修受講	うち現地実習 受講	人数	

注1：事業年度当初の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、本事業の実施前に研修等を受講済みで事業実施主体が専門技術指導員と位置付けた者の人数を記入すること。
注2：事業年度中の育成人数の欄には、所属ごとに、それぞれの研修や現地実習の受講人数を記入すること。
注3：事業実施年度末の専門技術指導員数の欄には、所属ごとに、専門技術研修及び現地実習の両方を受講した者の合計人数を記入すること。
注4：実績報告時には、所属、氏名、資格等を記載した専門技術指導員のリストを添付すること。

2. 専門指導員の育成の取組

取組事項	具体的な内容（実施方法、対象人数、回数など）

注1：取組事項の欄には、別記1別紙1の取組を記入すること。
注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。

3. 指導活動の取組

取組事項	実施回数	具体的な内容（実施方法、参集範囲、対象人数、回数など）
	回	
	回	
	回	
	回	
	回	

注1：取組事項の欄には、別記1別紙2の取組を記入すること。

注2：具体的な内容の欄には、取組事項を実施する方法や対象人数、回数などを記入すること。